

# 政策提言書

～「伝える・伝わる」地域防災力の向上に向けて～

令和8年6月

長浜市議会 総務教育委員会

## はじめに

長浜市議会総務教育委員会は、近年多発する洪水・大地震等の災害を踏まえ、災害に強い長浜市の実現に向けて、議会としての役割を果たすため、市内全域における地域防災力及び市民全体の防災意識の向上について検討を重ねてきた。

その中で、市議会では、市民が災害時にどのように「情報を受け取り」「伝え」「行動」しているかを把握するため、「防災意識に関する市民アンケート～「伝える」「伝わる」を考える～」を令和7年6月から8月にかけて実施し、市内全域から273件の回答を得た。

本提言は、そのアンケート結果と当委員会での議論を踏まえてまとめたものである。災害はいつ起こるかわからない状況であり、防災対策は市民の生命に直結するものであることから、本提言の実現に向けた早急な取り組みを強く求める。

## 現状と課題

アンケート結果から、防災情報伝達を取り巻く現状は大きく変化している一方で、現行の仕組みでは「市民に確実に届く」状態が十分に担保できていないことが明らかとなった。回答者の約 7 割が 50 代以上の中高年層であるにもかかわらず、情報取得手段はすでにデジタル化が進み、約 90%がスマートフォン等を利用している。これは、デジタル媒体を前提とした情報提供の有効性を示す一方、デジタル媒体から情報を得られない市民（スマートフォンの不所持者等）を取り残すリスクも同時に内包している。

また、防災行政無線(屋外スピーカー)については、「聞こえない」「内容が聞き取れない」とする回答が 71%に達しており、実質的な情報伝達手段として十分に機能していないことから、費用対効果の観点でも課題が大きい。

さらに、地域における防災情報の共有状況は脆弱で、「十分」と答えたのはわずか 12%にとどまった。共助の基盤が弱まっている中で、行政から個人への情報が届きにくい状況が重なると、災害時の判断遅れや避難行動のばらつきを招く恐れがある。

市からの情報発信の運用面では、防災行政無線・SNS・市公式 LINE 等が個別に運用されており、相互連携が弱いことで相乗効果が発揮されていない。加えて、滋賀県や民間の気象防災アプリ等からの情報発信が重なることで、情報過多になり、よりわかりにくくなっていることも懸念される。情報内容についても、専門用語が多く「わかりにくい」、地域ごとの詳細情報が不足しているといった指摘があり、情報の「質」の改善も求められる。

以上を踏まえ、当委員会は防災情報の評価軸を、行政が「発信したか」から、市民に確実に「伝わったか」へと転換することを基本方針とする。

## 政策提言

### 提言 1 「伝わったか」を基準とした情報伝達体制の再構築

#### 防災行政無線の抜本的見直し

現行の屋外スピーカー方式にかかるコストと伝達効果を数値で検証すること。老朽化更新時には、漫然と更新するのではなく、スマートフォン等への移行等、時代に即した情報伝達手段への切り替えを含めた抜本的な見直しを行うこと。

#### デジタルとアナログを組み合わせた重層的な情報発信

防災行政無線の発報と同時に、SNS や市公式ライン等でもタイムラグなく情報を発信し、音声だけでなく視覚情報(文字・地図)で補完する体制を整備すること。

### 提言 2 スマートフォン不所持者への情報伝達手段の確保

#### コミュニティ FM ラジオ等の検討

災害時に有効なコミュニティ FM ラジオ局の設立や、総務省の支援事業活用を調査検討すること。

#### 戸別受信機の配備

デジタル媒体から情報を得られない市民(スマートフォンの不保持者等)、高齢者や要配慮者の希望者に対し、防災ラジオや自動起動型戸別受信機を無償または低コストで貸与・配布すること。

#### 登録サポート

市役所窓口等で、職員が市民のスマートフォンへの防災アプリ・LINE 登録を直接支援するサービスを実施すること。

### **提言 3 地域コミュニティ(共助)を通じた「日常的つながり」の再構築**

#### **多層的な啓発ルート**

行政から市民等への直接的な啓発だけでなく、まちづくり協議会や自治会を通じた啓発活動を体系化し、支援すること。

#### **SNS 活用支援**

自治会におけるきめ細やかな情報連絡手段確立への支援すること。

#### **消防団との連携**

消防団の加入促進と自主防災組織に対する活動を支援すること。

### **提言 4 要配慮者への情報伝達強化**

#### **個別避難計画の策定**

一人暮らし高齢者やしょうがい者世帯に対し、自治会・民生委員と連携して個別避難計画策定の促進と情報伝達ルートを確保すること。

#### **多言語・視覚対応**

ハザードマップや避難情報を多言語化し、避難所案内にはピクトグラム(絵単語)を導入すること。

#### **福祉避難所等の周知**

しょうがい者等のための福祉避難所や、ペット同行避難所を周知し、さらなる整備を進めること。

### **提言 5 防災教育の充実と市民意識の向上**

#### **学校教育との連携**

小中義務教育学校での防災授業を定着させ、タブレットへの防災アプリ導入や「家族防災会議」の宿題化等を通じて、子どもから家庭・地域へ防災意識を波及させること。

## 訓練の改善

大規模訓練だけでなく、地域単位での小規模かつ実践的な訓練(宿泊訓練等)を推進すること。

## 備蓄の点検

年1回の「防災グッズ点検」を市民に呼びかけ、市は女性や乳幼児に配慮した備蓄品の充実を図ること。

## 提言 6 情報の「わかりやすさ」改善と地域別発信

### 具体的・平易な表現

「どこへ・どう逃げるか」を示す行動指示型の情報を、子どもや高齢者にもわかる平易な言葉で発信すること。

### エリア別発信

市内をエリア区分し、河川や地区ごとの詳細な情報を発信する仕組みを整備すること。

## 【資料】 防災意識に関する市民アンケート 自由記述・意見分析結果

### 1. 分析の総括

自由記述において最も多く寄せられた意見は、「防災行政無線(屋外スピーカー)の聞こえにくさ」に関するものであった。天候や住宅環境の変化により「全く聞こえない」「反響して内容が不明」という声が圧倒的多数を占める。

一方で、情報取得手段としてスマートフォン(LINE、アプリ)への移行が進んでいるが、同時に高齢者やしょうがい者、ペット飼育者など、「標準的な避難行動が取れない」「デジタル情報にアクセスできない」層への懸念も強く示された。

### 2. 主要な課題と市民の声

#### ① 防災行政無線(屋外スピーカー)の機能不全

回答の多くが、現在の防災行政無線の限界を指摘している。特に「雨風の時こそ必要なのに聞こえない」「屋内にいと聞こえない」という矛盾に対する不満が強い。

#### 主な意見

- ・雨や風が強い日に屋外の防災無線は聞こえない。雨戸などを閉めているとさらに難しい
- ・最近の家は気密性が高く、スピーカーが近くにあっても内容が聞き取れない
- ・反響(エコー)がひどく、ピンポンパンポンの音だけ聞こえて内容は不明
- ・何時までも多額の経費のかかる防災無線を活用するのは早く廃止していただきたい

#### ② 避難行動の阻害要因(ペット・しょうがい・仕事)

「避難所へ行く」という選択肢に対し、現実的なハードルを感じている市民が一定数存在する。特にペット同行避難や、要介護者がいる家庭での「在宅避難」へのシフトが見られる。

## 主な意見

- ・ペットがいるので避難所には行けない。車で生活すると思う
- ・自身がしょうがい者(半寝たきり)で、家族も高齢。避難所利用はしたくとも難しい
- ・仕事で自宅にいない時間が多く、行動できるかわからない

### ③ 情報の「質」と「エリア」の問題

長浜市の市域が広いため、全域放送では自分に関係ある情報が判断できないという意見や、地名がわからないという意見が散見された。

## 主な意見

- ・広い市域なのに、その地域に応じた情報が流されず、どう行動したらよいかとまどう
- ・地名がどこの事かわからない
- ・具体的な情報が少なく、判断ができない

### ④ 正常性バイアスと共助の希薄化

「自分は大丈夫」と思い込む心理や、近所付き合いの減少により、情報が伝わっても行動に移さない、あるいは助け合えない現状が浮き彫りになった。

## 主な意見

- ・過去に被災経験がないため平和ボケしている
- ・近所の方が皆さん高齢化でいなくなってしまい共有する人がいません
- ・認知バイアス等により、情報が届いても無視されているのだと思う

## 3. 市民からの具体的提案(「もっと伝える」ために)

市民からは、現状の不満だけでなく、建設的な提案も多数寄せられている。これらは今回の政策提言の方向性と合致している。

## 分野 市民からの提案内容

### 情報伝達

- ・防災無線の多額の投資をやめ、携帯アプリやコミュニティ FM 局の設立を検討してほしい。
- ・LINE での通知が分かりやすい。
- ・戸別受信機を希望する。

### 教育・啓発

- ・小中学校の防災教育で情報取得手段を紹介する。
- ・自治会総会時に防災マップの確認を行う。
- ・「自ら情報を取りに行く」ことの周知。

### エリア発信

- ・地域を区切ったきめ細かな情報提供。
- ・各自治会と連携した SNS 防災情報発信システムの構築。

### 表現方法

- ・専門用語ではなく、子どもや高齢者にもわかる平易な言葉を使う。
- ・「どこに・どう逃げるか」具体的なルートを示す。

## 4. 結論

アンケートの自由記述からは、「ハード(防災無線)からソフト(スマホ・個別受信機・コミュニティ)への転換」を求める市民の強いニーズが読み取れる。また、「聞こえない」ことへの不満も多く、現状維持ではない抜本的な改革が急務であると裏付けられた。

長浜市議会 総務教育常任委員会

委員長 千田貞之

副委員長 北川陽大

委員 田中真浩 中川勇 橋本典子 鋒山紀子